



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,611	△1.3	△41	—	35	△78.7	42	△57.5
2022年3月期第1四半期	2,647	△3.2	118	—	167	—	101	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 68百万円(△30.9%) 2022年3月期第1四半期 99百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.97	—
2022年3月期第1四半期	25.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,803	5,236	40.9
2022年3月期	12,082	5,203	43.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,236百万円 2022年3月期 5,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,236	9.4	53	△76.4	73	△75.6	22	△86.5	5.62
通期	12,447	10.3	67	△67.5	135	△62.5	58	—	14.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,746,000株	2022年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	827,889株	2022年3月期	827,889株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,918,111株	2022年3月期1Q	3,897,611株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスが感染力の強い変異株へと置き換わり感染リスクは高まる懸念があるものの、ワクチン接種の進展、感染防止知識の蓄積及び重症化率が軽減していることなどを背景に、行動制限等も緩和されて企業活動や個人消費も徐々に回復基調にあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安進行による物価上昇力の強まりが、今後、企業収益や家計負担に重くのしかかる様相で、先行きの不透明感が非常に強い状況で推移しました。

事業環境におきましては、個人消費も徐々に回復していると思われ、内食需要の継続とともに外食需要もコロナ禍前に戻りつつあります。反面、海外経済の不安定な動きから、魚粉や小麦粉等の主要原材料、エネルギー関連の燃料、輸送費及び包材などの価格高騰の影響は深刻化する兆しがあり、今後はコスト増による収益圧迫が予想されるため、コストカットや販売価格の見直しなどの対応の必要性に迫られています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高26億11百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失41百万円（前年同四半期は営業利益1億18百万円）、経常利益35百万円（前年同四半期比78.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円（前年同四半期比57.5%減）と減収減益となりました。

①水産事業

水産事業につきましては、長引く新型コロナウイルス感染拡大による外食需要の減少やイベント中止等の影響が継続していることに伴い、鮮魚相場の変動や販売見通しが不透明なことを背景に、養殖業者においては、養殖魚の種苗導入、飼育及び出荷の調整が難しい状況が続いております。

また、養魚用配合飼料の主要原料となる魚粉が、海外経済情勢の悪化や新興国の強力な買い付けに起因して、これまでにない高値取引となっているほか、エネルギー関連商材の高騰も加わって、収益圧迫の動きとなっています。今後、原材料費等の上昇分を製品価格に転嫁せざるを得ない状況で推移しました。

エビ飼料類は、地域によって出荷調整等で養殖在池尾数に多少バラつきはあったものの、ほぼ前年同期並みに推移しました。ハマチ飼料類は、昨年のモジャコ（ハマチの稚魚）採捕不漁や補助金事業を利用した成魚出荷が前倒しとなったことなどの影響を受け、養殖在池尾数が例年よりも少ない状況となった結果、販売量が減少し減収となりました。また、ヒラメ・トラフグ飼料類の販売も低調な動きで減収となりました。受託生産販売は、主要原料等の仕入価格上昇に伴う製品価格の値上げ前の取り込みがあり、増収となりました。

養殖事業では、飼育環境の改善を進めながら魚種ごとに成長過程に応じて出荷を行っており、当四半期においては出荷サイズの取り上げが少なかったことから減収となりました。魚類種苗生産は、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた取引先からの受注が増加し、増収となりました。鮮魚販売事業は、外食等業務用向けの販売が回復傾向にあり、増収となりました。

その結果、売上高は13億93百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比84.7%減）となりました。

②食品事業

食品事業につきましては、個人消費は内食需要の継続とともに外食・旅行需要においても日常を取り戻しつつあります。しかしながら、不安定な世界情勢や円安の進行、エネルギー関連商材の高騰などの影響により、想定以上のペースで食料品価格の値上がりが続いております。

水産事業と同様に、主原料の小麦粉を始め、パーム油や資材、輸送費等が軒並み値上がりしている状況の中で、販売店の不安定な販促の影響が今後も予想されており、価格見直しにより原材料等のコスト上昇分を製品価格へ適切に転嫁する見定めが必要な状況で推移しました。

即席麺類は、インバウンド需要が回復に至っていない状況から大口取引先向け販売は低調に推移しましたが、昨年からの新規取引先の受注が増えたことや地元店舗とのコラボ商品の取り組み等により、前年同期と比べ増収となりました。乾麺類（うどん・そうめん等）は、地元企業の特売採用やシェア拡大等により増収となりました。また、主力商品の皿うどん類は、競合他社との戦略や価格競争が続くなか、前年同期並みに推移しました。一方で、ラーメン類は、海外向けOEM商品の受注が大幅に減少し、減収となりました。

かき揚げ類及び穀粉類の販売は、昨年の外食需要や業務用の落ち込みが回復傾向に転じたことから、増収とな

りました。また、カレールー類・シチュー類は、前年同期並みに推移しました。

その結果、売上高は12億18百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は55百万円（前年同四半期比63.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億20百万円増加し、128億3百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が2億49百万円増加し、商品及び製品が1億69百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億87百万円増加し、75億67百万円となりました。これは、主として買掛金が1億55百万円増加し、短期借入金が5億8百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ32百万円増加し、52億36百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が25百万円増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、通常第1四半期連結会計期間より第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の割合が高くなる季節的特徴があります。2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表しました「2022年3月期決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922	1,941
受取手形及び売掛金	1,584	1,833
商品及び製品	637	807
仕掛品	272	299
原材料及び貯蔵品	1,559	1,604
その他	227	152
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	6,195	6,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005	1,001
機械装置及び運搬具（純額）	592	665
土地	2,174	2,174
その他（純額）	798	972
有形固定資産合計	4,572	4,813
無形固定資産		
のれん	109	92
その他	23	22
無形固定資産合計	133	115
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,220	1,287
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	1,181	1,248
固定資産合計	5,887	6,177
資産合計	12,082	12,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	904
短期借入金	3,480	3,989
未払法人税等	64	33
賞与引当金	153	114
その他	456	631
流動負債合計	4,903	5,672
固定負債		
長期借入金	1,314	1,189
退職給付に係る負債	98	99
その他	563	606
固定負債合計	1,976	1,894
負債合計	6,879	7,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	437	437
利益剰余金	4,924	4,932
自己株式	△906	△906
株主資本合計	5,059	5,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	169
その他の包括利益累計額合計	143	169
純資産合計	5,203	5,236
負債純資産合計	12,082	12,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,647	2,611
売上原価	1,977	2,103
売上総利益	669	508
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	126	126
貸倒引当金繰入額	0	2
給料及び賞与	130	130
賞与引当金繰入額	31	29
退職給付費用	5	5
その他	256	255
販売費及び一般管理費合計	550	550
営業利益又は営業損失(△)	118	△41
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	4
為替差益	0	58
雑収入	46	17
営業外収益合計	52	81
営業外費用		
支払利息	3	3
雑損失	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	167	35
特別利益		
受取和解金	—	55
特別利益合計	—	55
税金等調整前四半期純利益	167	90
法人税、住民税及び事業税	82	32
法人税等調整額	△16	15
法人税等合計	66	47
四半期純利益	101	42
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	42

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	101	42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	25
その他の包括利益合計	△1	25
四半期包括利益	99	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	68
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	988	—	988	—	988
養殖魚類	401	—	401	—	401
乾麺・即席麺類	—	558	558	—	558
カレー、シチュールー類	—	381	381	—	381
乾物類	—	182	182	—	182
かき揚げ	—	134	134	—	134
顧客との契約から生じる収益	1,390	1,257	2,647	—	2,647
外部顧客への売上高	1,390	1,257	2,647	—	2,647
セグメント利益	88	148	237	△70	167

(注) 1 セグメント利益の調整額△70百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費71百万円、営業外収益4百万円、営業外費用3百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	920	—	920	—	920
養殖魚類	472	—	472	—	472
乾麺・即席麺類	—	506	506	—	506
カレー、シチュールー類	—	376	376	—	376
乾物類	—	195	195	—	195
かき揚げ	—	139	139	—	139
顧客との契約から生じる収益	1,393	1,218	2,611	—	2,611
外部顧客への売上高	1,393	1,218	2,611	—	2,611
セグメント利益	13	55	68	△32	35

(注) 1 セグメント利益の調整額△32百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費90百万円、営業外収益60百万円、営業外費用3百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。